

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 26 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

株式会社 S B I 証券

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社 S B I 証券

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第 44 号)

3. 沿革及び経営の組織

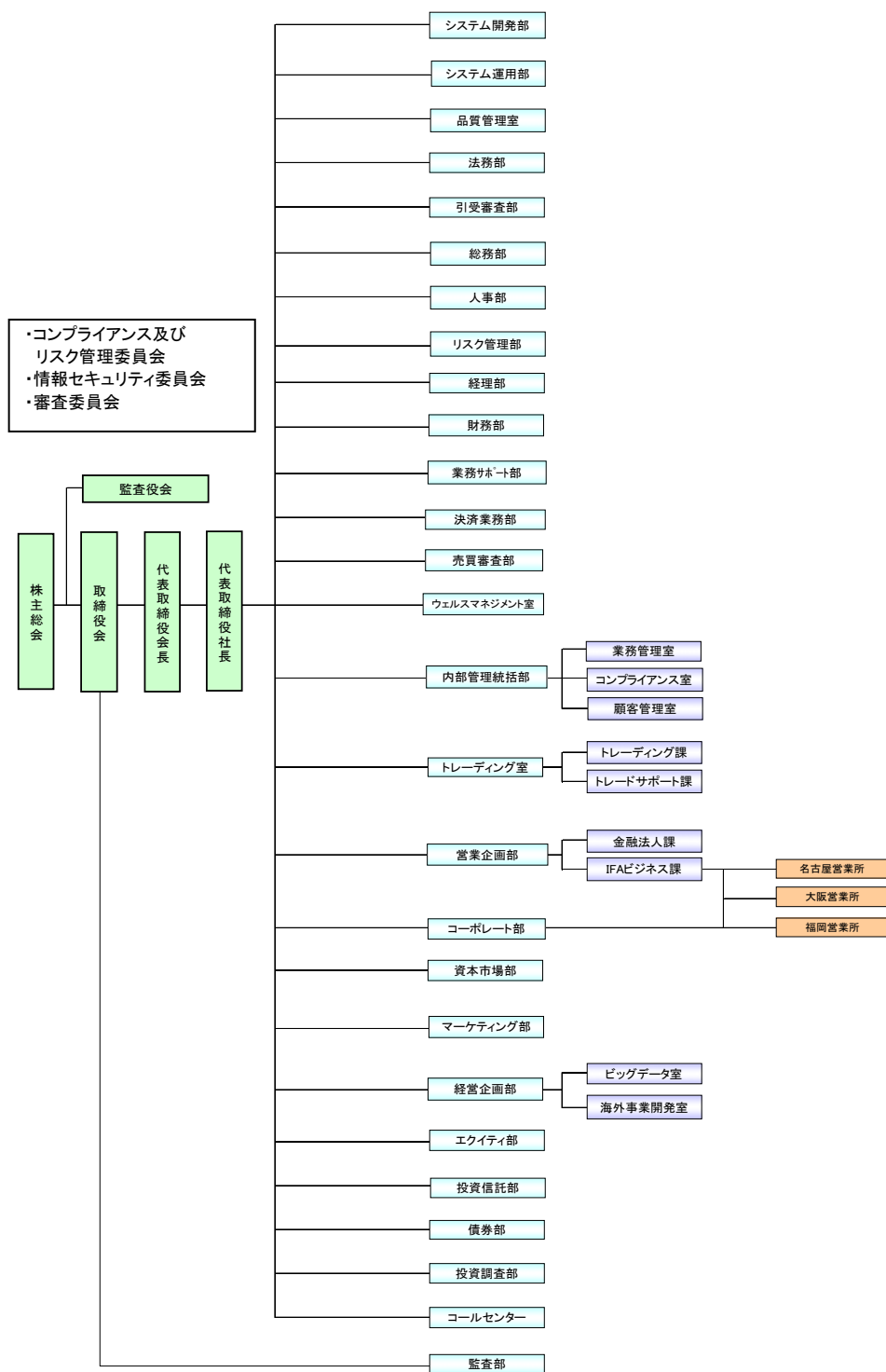
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年3月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券(株)設立(資本金1,000千円)
昭和24年4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
昭和43年4月	証券取引法改正により免許制となり、免許取得
昭和59年1月	全店オンライン・システム導入
平成10年10月	ソフトバンク(株)とE*TRADE Group, Inc. (米国法人・現E*TRADE FINANCIAL Corporation) が出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
平成10年12月	金融システム改革法に基づき証券業登録(登録番号: 関東財務局長(証)第6号)、日本投資者保護基金に加入
平成11年4月	大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更 本店を東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3に移転するとともに、熊谷支店にコールセンターを開設、コールセンター営業開始
平成11年7月	イー・トレード証券(株)として初の引受業務を行う
平成11年10月	インターネット取引を開始する インターネットによる新規公開株募集のブックビルディング受付を開始する
平成11年11月	コールセンターにおいて信用取引を開始する
平成12年1月	増資により資本金3,001,000千円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される
平成12年4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
平成12年11月	インターネットによる信用取引を開始する
平成14年5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
平成15年2月	本店を東京都港区六本木一丁目6番1号に移転
平成15年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
平成15年4月	外国為替保証金取引(E*TRADE FX)のサービスを開始する 名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する
平成15年6月	当時の親会社イー・トレード(株)がソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))の子会社となる
平成15年8月	米国株式取引のサービスを開始する
平成16年3月	インターネットによる先物・オプション取引のサービスを開始する
平成16年4月	無期限信用(一般信用)取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	(株)ネクシィーズと証券仲介業を展開する(株)ネクシィーズ・トレードを設立する(出資比率39.0%) 韓国においてオンライン証券業を営むE*TRADE Korea Co., Ltd.の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する

年 月	沿 革
平成17年4月	イー・トレード証券㈱を存続会社としてフィデス証券㈱と合併する
平成17年5月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. と提携し韓国株式取引のサービスを開始する
平成17年9月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する 新規株式公開における引受主幹事業務を開始する
平成17年11月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. が当社と提携し日本株式取引のサービスを開始する ㈱ネクシィーズ・トレードの株式を一部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
平成18年7月	イー・トレード証券㈱からSBIイー・トレード証券㈱へ商号変更
平成18年8月	確定拠出年金の運営管理業務を営むSBIベネフィット・システムズ㈱の株式（同社発行済株式総数の87.0%）を取得し子会社とする
平成19年2月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. が韓国KOSDAQ市場に株式を上場
平成19年3月	金融取引システムの開発、販売及び保守業務を営む 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式（同社発行済株式総数の20.0%）を取得し関連会社とする
平成19年7月	関連会社であった 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式（同社発行済株式総数の80.0%）を追加取得し子会社とする 金融機関向けシステムとソリューションの提供を行うトレードウィン㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式（同社発行済株式総数の100.0%）を取得し子会社とする
平成19年10月	当社を存続会社としてSBI証券㈱と合併する
平成20年4月	トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる トレードウィン㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成20年7月	SBIイー・トレード証券㈱から㈱SBI証券へ商号変更 ジャスダック証券取引所への上場廃止
平成20年8月	株式交換によりSBIホールディングス㈱の完全子会社となる
平成20年9月	E*TRADE Korea Co.,Ltd. の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成21年1月	資金の運用を専門に行うことを目的として㈱SBI フィナンシャルを設立
平成21年7月	住宅ローンショップの運営を主な事業とする SBI フィナンシャルショップ㈱の株式（同社発行済株式総数の100.0%）を取得し子会社とする
平成22年4月	当社を存続会社としてSBI フューチャーズ㈱と合併する
平成23年4月	ブローカレッジ業務などの証券業を営む FPT Securities Joint Stock Company の株式（同社発行済株式総数の20.0%）を取得し関連会社とする
平成23年7月	ブローカレッジ業務などの証券業を営む PT BNI Securities の株式（同社発行済株式総数の25.0%）を取得し関連会社とする
平成24年3月	SBI フィナンシャルショップ㈱の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成25年9月	SBI ベネフィット・システムズ㈱の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる

(2) 経営の組織

株式会社SBI証券 組織図
(平成26年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (平成 26 年 3 月末)

氏名又は名称	保有株式数	割合
S B I ファイナンシャルサービシーズ株式会社	3,461,559 株	100.00%
計 1 名	3,461,559	100.00

5. 役員の名義又は名称 (平成 26 年 3 月末)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代 表 取 締 役 会 長	北 尾 吉 孝	有	非常勤
代 表 取 締 役 社 長	高 村 正 人	有	常勤
常 務 取 締 役	齋 藤 岳 樹	無	常勤
常 務 取 締 役	岩 吉 直 樹	無	常勤
常 務 取 締 役	桜 井 克 一	無	常勤
常 務 取 締 役	轟 幸 夫	無	常勤
取 締 役	井 土 太 良	無	非常勤
取 締 役	熊 野 祥 三	無	常勤
取 締 役	鎌 田 浩 之	無	常勤
取 締 役	時 政 和 宏	無	常勤
監 査 役	中 川 悟 一	無	常勤
監 査 役	多 田 稔	無	常勤
監 査 役	山 口 財 申	無	常勤
監 査 役	藤 井 厚 司	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名	
齋藤 岳樹	常務取締役	内部管理統括責任者
浜田 隆	執行役員	内部管理統括補助責任者
永嶋 保宏	参事役	内部管理統括補助責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第2条第8項）

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引および外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・有価証券の引受け
- ・有価証券の募集又は私募
- ・有価証券の売出し
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ・顧客から金銭又は金融商品取引法第2条第1項に掲げる証券若しくは証券の預託を受けること
- ・社債等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと
- ・PTS取引の媒介、取次ぎ若しくは代理

(2) 金融商品取引付随業務（金融商品取引法 第35条第1項）

- ・有価証券の貸借
- ・第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
- ・顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ・有価証券に関する顧客の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第11項に規定する投資信託委託会社の第2条第1項第10号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第12項に規定する投資法人の第2条第1項第11号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ・累積投資契約の締結
- ・有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ・通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・譲渡性預金の預金証券の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・公社債の支払金の受入れ等の代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号
本社分室	〒102-0073 東京都千代田区九段北一丁目8番10号
コールセンター	〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座二丁目1番1
名古屋営業所	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦三丁目24番17号
大阪営業所	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場一丁目16番20号
福岡営業所	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神一丁目1番1号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法 第35条第2項）

- ・他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
- ・組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・確定拠出年金法第2条第7項に規定する確定拠出年金運営管理業
- ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号、第2号又は第5号に掲げる事務を行う業務
- ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号に掲げる業務若しくは第6号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの又は同号若しくは同項第7号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものにかかる契約の締結の媒介に係る業務
- ・クレジットカードの取扱いに関する業務
- ・金融機関代理業
- ・顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ・住宅ローン代理店業務
- ・宅地建物取引業法第二条第二号に規定する宅地建物取引業又は同条第一号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- ・貸金業法第二条第一項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

次の各号に掲げる業務の種別ごとに、当該各号に掲げる措置を講じております。

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「F I NMAC」という。)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

② 第二種金融商品取引業

金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、社団法人金融先物取引業協会（F I NMACに業務委託）を利用する措置又は、F I NMACを利用する措置（F I NMACに個別利用登録をしている場合）等

当社は、苦情等の迅速な解決を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会
- ・(社)金融先物取引業協会
- ・F I NMAC

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
- ・東京証券取引所
 - ・大阪取引所
 - ・名古屋証券取引所
 - ・福岡証券取引所
 - ・札幌証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称
- ・日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

① 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、外国為替市場での円安進行や政府、日銀による財政政策、金融政策の効果もあり、企業収益に改善が見られるなど、景気は回復しております。日経平均株価は、日銀の大規模な金融緩和を背景に長引くデフレからの脱却期待が浮上し、昨年5月には15,000円台まで上昇しましたが米国における金融緩和の早期縮小観測等により株式相場の流れは反転し、6月には12,000円台まで下落しました。9月に入ると東京五輪開催決定などを背景に再び株価は持ち直し、さらに外国為替市場において円が対ドルで104円台の円安水準を付けたことなどを受け昨年末にはその年の高値を更新しました。年明け以降は、中国や米国で低調な経済指標が相次ぎ発表され、さらにウクライナ情勢を巡るロシアと欧米諸国の緊張が高まったこと等により相場環境は一変し日経平均株価は下落しました。平成26年3月末の日経平均株価は14,827円であり、平成25年3月末と比較して約20%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当期には、335,253口座の新規口座を獲得し、平成26年3月末の総合口座数は、2,943,969口座、信用取引口座数は、314,183口座となっております。また、預り資産は6兆7,501億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の増加により当期の「委託手数料」は32,190百万円（前年同期比86.0%増）となりました。また、信用取引の増加により「金融収益」は24,553百万円（同88.8%増）となりました。

以上の結果、当期の業績は営業収益74,177百万円（前年同期比71.7%増）、営業利益32,759百万円（同187.4%増）、経常利益32,731百万円（同181.0%増）、当期純利益17,864百万円（同154.5%増）となっております。

当期の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・投資信託「EXE-i（エグゼアイ）シリーズ」の新規募集・設定（平成25年4月）
- ・当社とSBIポイントの同時会員登録サービスの開始（平成25年5月）
- ・いきいき世代株の少額短期保険「あんしん世代（死亡保険）」、「新しいいきいき世代（医療保険）」の取扱いを開始（平成25年5月）
- ・WEBサイトのデザインをリニューアル及び投資情報の大幅拡充を実施（平成25年6月）
- ・ブラジルリアル建債券の償還乗換え優遇を開始（平成25年6月）
- ・「日経プラス5倍トラッカー」及び「日経マイナス3倍トラッカー」の取扱いを開始（平成25年7月）
- ・NYダウ先物と日経平均VI先物の取扱いを開始（平成25年7月）
- ・iシェアーズETF 東証上場シリーズの取扱いを開始（平成25年7月）
- ・「NISA口座開設キャンペーン」を実施（平成25年8月）
- ・「相場の福の神が語る！ニュースを半歩先読みマル秘術」配信を開始（平成25年8月）
- ・トルコリラ建MMFの取扱いを開始し、外貨建MMFの取扱銘柄を7通貨9銘柄へ拡充（平成25年9月）
- ・国内株式の銘柄検索機能の拡充を実施（平成25年10月）
- ・米国株式の発注上限数量の引き上げを実施（平成25年11月）

- ・債券の新規取引で買付額に応じてキャッシュバックを行う「債券新規取引キャンペーン」を実施（平成25年11月）
- ・信用取引口座対応など貸株サービスのリニューアルを実施（平成25年12月）
- ・NISA（少額投資非課税制度）口座での取引を開始（平成25年12月）
- ・「NISA スタート記念積立キャンペーン」を実施（平成26年1月）
- ・スマートフォンサイトの全面リニューアル及び国内株式取引への対応を実施（平成26年1月）
- ・弁護士費用保険「MIKATA」の取扱いを開始（平成26年2月）
- ・Android向け株取引アプリ「HYPER 株アプリ」の提供を開始（平成26年2月）
- ・Android向け先物・オプション取引アプリ「HYPER 先物・オプションアプリ」の提供を開始（平成26年2月）
- ・iPhone向け「HYPER 株アプリ」及び「HYPER 先物・オプションアプリ」の提供を開始（平成26年3月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当期は41,452百万円（前年同期比77.3%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により32,190百万円（前年同期比86.0%増）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により574百万円（前年同期比93.2%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により3,714百万円（前年同期比99.9%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により4,973百万円（前年同期比27.0%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

外国為替保証金取引に係るスプレッド及び外貨建債券の販売等により8,095百万円（前年同期比20.3%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の増加により「金融収益」は24,553百万円（前年同期比88.8%増）、「金融費用」は4,299百万円（同52.5%増）となりました。その結果、金融収支は20,253百万円（同98.8%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当期の販売費及び一般管理費は37,118百万円（前年同期比28.1%増）となりました。これは、株式委託売買代金の増加により取引所へ支払う手数料が増加し「取引関係費」が9,848百万円（同66.8%増）となったこと及び金融商品仲介業者へ支払う手数料が増加し「事務費」が11,392百万円（同44.1%増）となったこと等によるものであります。

② 設備投資の状況

当期においては、取引量増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、3,000百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 資金調達の状況

当期においては、(株)みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより、平成26年3月に25,000百万円の借入を行っております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
資本金	47,937	47,937	47,937
発行済株式総数	3,461,559 株	3,461,559 株	3,461,559 株
営業収益	39,286	43,190	74,177
(受入手数料)	19,983	23,378	41,452
((委託手数料))	14,786	17,304	32,190
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	209	297	574
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料))	1,359	1,858	3,714
((その他の受入手数料))	3,628	3,917	4,973
(トレーディング損益)	7,153	6,730	8,095
((株券等))	17	5	26
((債券等))	1,369	1,886	2,655
((その他))	5,765	4,838	5,413
純営業収益	36,039	40,370	69,878
経常利益	7,531	11,647	32,731
当期純損益	5,676	7,020	17,864

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
委 託	36,833,087	49,742,532	122,102,754
自 己	60,156	16,741	95,478
合 計	36,893,244	49,759,273	122,198,233

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成24年3月期	株 券	2,011	—	—	1,240	662	—
	国債証券	—	—	—	11,196	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	16,220	105,224	—	16,220	—	—
	受益証券	—	—	—	797,843	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
平成25年3月期	株 券	4,990	—	—	1,848	2,935	—
	国債証券	—	—	—	8,791	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	27,040	106,000	—	22,438	—	—
	受益証券	—	—	—	294,508	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
平成26年3月期	株 券	12,940	—	—	10,370	2,260	—
	国債証券	—	—	—	13,933	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	26,600	102,862	—	26,600	—	—
	受益証券	—	—	—	532,609	—	1,000
	そ の 他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
コンサルティング手数料	59	100	140
広告取扱手数料	20	26	22
保険募集手数料	46	95	26
有限責任組合契約手数料	38	18	4
匿名組合契約手数料	18	1	1
融資媒介手数料	54	57	72
不動産賃貸収益	3	3	15
確定拠出年金手数料	27	33	48
銀行代理店手数料	124	161	248
住宅ローン代理店手数料	26	10	-
CFD取引受入手数料 (注)	150	58	-

(注) CFD取引業務を廃止いたしました。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B) ×100	417.3%	383.5%	323.4%
固定化されていない自己資本 (A)	69,259	74,825	89,364
リスク相当額合計 (B)	16,596	19,508	27,630
市場リスク相当額	2,130	2,301	3,381
取引先リスク相当額	7,779	10,792	15,724
基礎的リスク相当額	6,685	6,414	8,523

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
使 用 人	708 人	468 人	527 人
(うち 外 務 員)	649 人	377 人	398 人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

		第71期 (平成25年3月31日)		第72期 (平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			34,426,403		117,025,972
2. 預託金			838,165,752		920,386,252
顧客分別金信託		757,000,000		820,300,000	
その他の預託金		81,165,752		100,086,252	
3. トレーディング商品			2,700,730		2,852,050
商品有価証券等	* 4	2,699,802		2,852,002	
デリバティブ取引		928		48	
4. 約定見返勘定			4,992,484		2,709,710
5. 信用取引資産			444,860,720		615,793,047
信用取引貸付金		414,194,116		585,885,778	
信用取引借証券担保金		30,666,604		29,907,268	
6. 有価証券担保貸付金			105,845		11,746
借入有価証券担保金		105,845		11,746	
7. 立替金			82,874		157,463
8. 募集等払込金			—		27,776
9. 短期差入保証金			7,570,722		18,462,504
10. 関係会社短期貸付金			52,900,000		49,000,000
11. 前払費用			383,673		440,772
12. 未収収益			5,233,170		6,649,201
13. 繰延税金資産			249,278		979,592
14. その他			3,830,123		7,036,171
貸倒引当金			△99,837		△257,084
流動資産合計			1,395,401,943		1,741,275,177

		第71期 (平成25年3月31日)		第72期 (平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物 (純額)	* 5	728,496		733,646	
(2) 工具、器具及び備品 (純額)	* 5	435,977		474,546	
(3) 土地		1,774,345		1,774,345	
(4) リース資産 (純額)	* 5	1,327,712		895,752	
有形固定資産合計		4,266,531		3,878,290	
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		121		121	
(2) ソフトウェア		6,860,509		7,923,049	
(3) ソフトウェア仮勘定		974,566		162,552	
(4) リース資産		130,924		87,283	
(5) その他		9,700		9,700	
無形固定資産合計		7,975,822		8,182,706	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,130,258		586,598	
(2) 関係会社株式		3,625,889		3,031,081	
(3) 出資金		8,210		8,210	
(4) 長期貸付金		13,086		12,680	
(5) 従業員に対する長期貸付金		12,153		—	
(6) 長期立替金		2,833,898		2,665,820	
(7) 長期差入保証金		700,472		741,238	
(8) 長期前払費用		3,360		68,189	
(9) 繰延税金資産		1,191,897		1,126,850	
(10) その他		41,160		27,950	
貸倒引当金		△2,676,755		△2,568,175	
投資その他の資産合計		6,883,633		5,700,444	
固定資産合計		19,125,987		17,761,441	
資産合計		1,414,527,930		1,759,036,619	

		第71期 (平成25年3月31日)		第72期 (平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. トレーディング商品			1,390		9,635
デリバティブ取引		1,390		9,635	
2. 信用取引負債			249,114,736		291,965,321
信用取引借入金	* 1	146,284,242		186,806,263	
信用取引貸証券受入金		102,830,494		105,159,058	
3. 有価証券担保借入金			135,608,693		211,670,787
有価証券貸借取引受入金		135,608,693		211,670,787	
4. 預り金			436,296,246		525,386,781
5. 受入保証金			363,760,729		423,908,538
6. 有価証券受入未了勘定			87,663		12,285
7. 短期借入金			70,845,537		100,500,000
8. リース債務			844,824		613,484
9. 未払金			2,220,843		12,088,193
10. 未払費用			2,679,193		2,881,924
11. 未払法人税等			588,490		3,718,866
12. 前受金			1,101,942		922,941
流動負債合計			1,263,150,292		1,573,678,759
II 固定負債					
1. 長期借入金			—		25,000,000
2. リース債務			712,662		435,194
3. 長期預り保証金			29,869		29,899
4. 資産除去債務			252,275		255,302
固定負債合計			994,807		25,720,397
III 特別法上の準備金					
1. 金融商品取引責任準備金	* 6		4,065,125		6,548,054
特別法上の準備金合計			4,065,125		6,548,054
負債合計			1,268,210,225		1,605,947,211

		第71期 (平成25年3月31日)		第72期 (平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		47,937,928		47,937,928	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		15,000,244		15,000,244	
(2) その他資本剰余金		54,303,013		52,361,905	
資本剰余金合計		69,303,257		67,362,149	
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		28,939,504		37,804,133	
利益剰余金合計		28,939,504		37,804,133	
株主資本合計		146,180,690		153,104,210	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		137,014		△14,802	
評価・換算差額等合計		137,014		△14,802	
純資産合計		146,317,704		153,089,408	
負債純資産合計		1,414,527,930		1,759,036,619	

(2) 損益計算書

		第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第72期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 営業収益					
1. 受入手数料			23,378,001		41,452,544
(1) 委託手数料		17,304,716		32,190,194	
(2) 引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		297,418		574,523	
(3) 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		1,858,054		3,714,033	
(4) その他の受入手数料		3,917,811		4,973,794	
2. トレーディング損益	* 1		6,730,880		8,095,768
3. 金融収益	* 2		13,007,433		24,553,516
4. その他の営業収益			74,193		76,095
営業収益合計			43,190,508		74,177,925
II 金融費用	* 3		2,820,042		4,299,826
純営業収益			40,370,466		69,878,098
III 販売費及び一般管理費					
1. 取引関係費	* 4	5,902,782		9,848,687	
2. 人件費	* 5	3,877,202		3,693,706	
3. 不動産関係費	* 6	4,495,334		4,629,679	
4. 事務費	* 7	7,907,132		11,392,610	
5. 減価償却費		3,562,270		3,747,636	
6. 租税公課	* 8	307,663		418,819	
7. 貸倒引当金繰入れ		22,013		350,231	
8. その他	* 9	2,897,240	28,971,639	3,036,765	37,118,136
営業利益			11,398,826		32,759,962
IV 営業外収益					
1. 受取利息		911		227	
2. 受取配当金		161,089		4,136	
3. 投資事業組合運用益		209,217		31,366	
4. その他		68,429	439,649	54,139	89,870

		第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第72期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
V 営業外費用					
1. 投資事業組合運用損		140,755		65,621	
2. その他		50,001	190,756	52,927	118,548
経常利益			11,647,719		32,731,284
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		724,668		199,162	
2. 金融商品取引責任準備金戻入		371,099	1,095,768	—	199,162
VII 特別損失					
1. 金融商品取引責任準備金繰入		—		2,482,929	
2. 固定資産除却損		49,718		8,085	
3. 減損損失		149,175		—	
4. 投資有価証券評価損		57,263		—	
5. 投資有価証券売却損		639,750	895,908	—	2,491,014
税引前当期純利益			11,847,578		30,439,431
法人税、住民税及び事業税		3,939,000		13,156,000	
法人税等調整額		887,817	4,826,817	△581,196	12,574,803
当期純利益			7,020,761		17,864,628

(3) 株主資本等変動計算書

第 71 期 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高 (千円)	47,937,928	15,000,244	60,377,532	75,377,776	53,918,743	53,918,743	177,234,448	
当期中の変動額								
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	—	—	△5,392,850	△5,392,850	—	—	△5,392,850	
剰余金の配当	—	—	—	—	△32,000,000	△32,000,000	△32,000,000	
当期純利益	—	—	—	—	7,020,761	7,020,761	7,020,761	
分割型の会社分割による減少	—	—	△681,669	△681,669	—	—	△681,669	
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期中の変動額合計 (千円)	—	—	△6,074,519	△6,074,519	△24,979,238	△24,979,238	△31,053,758	
当期末残高 (千円)	47,937,928	15,000,244	54,303,013	69,303,257	28,939,504	28,939,504	146,180,690	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高 (千円)	△241,358	△241,358	176,993,089
当期中の変動額			
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	—	—	△5,392,850
剰余金の配当	—	—	△32,000,000
当期純利益	—	—	7,020,761
分割型の会社分割による減少	—	—	△681,669
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	378,373	378,373	378,373
当期中の変動額合計 (千円)	378,373	378,373	△30,675,385
当期末残高 (千円)	137,014	137,014	146,317,704

第72期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高（千円）	47,937,928	15,000,244	54,303,013	69,303,257	28,939,504	28,939,504	146,180,690	
当期中の変動額								
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	—	△1,941,108	△1,941,108	—	—	△1,941,108	
剰余金の配当	—	—	—	—	△9,000,000	△9,000,000	△9,000,000	
当期純利益	—	—	—	—	17,864,628	17,864,628	17,864,628	
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	
当期中の変動額合計（千円）	—	—	△1,941,108	△1,941,108	8,864,628	8,864,628	6,923,520	
当期末残高（千円）	47,937,928	15,000,244	52,361,905	67,362,149	37,804,133	37,804,133	153,104,210	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高（千円）	137,014	137,014	146,317,704
当期中の変動額			
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	—	△1,941,108
剰余金の配当	—	—	△9,000,000
当期純利益	—	—	17,864,628
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△151,816	△151,816	△151,816
当期中の変動額合計（千円）	△151,816	△151,816	6,771,703
当期末残高（千円）	△14,802	△14,802	153,089,408

重要な会計方針

項目	第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第72期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="542 1590 941 1668"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	3～50年					
工具、器具及び備品	2～20年					

項目	第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第72期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>4. 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は連結納税制度を適用しております。</p>

会計方針の変更等

<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)</p>
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が 13,222 千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 13,222 千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 71 期 (平成 25 年 3 月 31 日)	第 72 期 (平成 26 年 3 月 31 日)																																																																												
<p>* 1. 担保に供されている資産</p> <p>信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 22,954,451 千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">114,393,665 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">145,618,597 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付け た有価証券</td> <td style="text-align: right;">143,748,272 千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを 除く。）</td> <td style="text-align: right;">55,151,024 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,664,408 千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">422,444,697 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">30,360,502 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れ た有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,865,120 千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">100,050 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">214,910,082 千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">2,688,903 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,898 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,699,802 千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,476,767 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">479,529 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,473,228 千円</td> </tr> </table> <p>* 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">金融商品取引責任準備金</td> <td style="width: 50%;">金融商品取引法第 46 条</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">の 5</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	114,393,665 千円	信用取引借入金の本担保証券	145,618,597 千円	消費貸借契約により貸し付け た有価証券	143,748,272 千円	差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを 除く。）	55,151,024 千円	差入保証金代用有価証券	48,664,408 千円	信用取引貸付金の本担保証券	422,444,697 千円	信用取引借証券	30,360,502 千円	消費貸借契約により借り入れ た有価証券	99,865,120 千円	受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）	100,050 千円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）	214,910,082 千円	流動資産		債券	2,688,903 千円	その他	10,898 千円	計	2,699,802 千円	建物	1,476,767 千円	工具、器具及び備品	479,529 千円	リース資産	2,473,228 千円	金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第 46 条		の 5	<p>* 1. 担保に供されている資産</p> <p>信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 71,945,569 千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">108,869,365 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">192,752,378 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付け た有価証券</td> <td style="text-align: right;">277,597,760 千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを 除く。）</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,422,895 千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">540,114,008 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">30,411,213 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れ た有価証券</td> <td style="text-align: right;">122,811,015 千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">216,947,709 千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">42,080 千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">2,796,792 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,129 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852,002 千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,534,059 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">517,211 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,126,633 千円</td> </tr> </table> <p>* 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	108,869,365 千円	信用取引借入金の本担保証券	192,752,378 千円	消費貸借契約により貸し付け た有価証券	277,597,760 千円	差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを 除く。）	一千円	差入保証金代用有価証券	13,422,895 千円	信用取引貸付金の本担保証券	540,114,008 千円	信用取引借証券	30,411,213 千円	消費貸借契約により借り入れ た有価証券	122,811,015 千円	受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）	100,000 千円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）	216,947,709 千円	流動資産		株券	42,080 千円	債券	2,796,792 千円	その他	13,129 千円	計	2,852,002 千円	建物	1,534,059 千円	工具、器具及び備品	517,211 千円	リース資産	3,126,633 千円		同左
信用取引貸証券	114,393,665 千円																																																																												
信用取引借入金の本担保証券	145,618,597 千円																																																																												
消費貸借契約により貸し付け た有価証券	143,748,272 千円																																																																												
差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを 除く。）	55,151,024 千円																																																																												
差入保証金代用有価証券	48,664,408 千円																																																																												
信用取引貸付金の本担保証券	422,444,697 千円																																																																												
信用取引借証券	30,360,502 千円																																																																												
消費貸借契約により借り入れ た有価証券	99,865,120 千円																																																																												
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）	100,050 千円																																																																												
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）	214,910,082 千円																																																																												
流動資産																																																																													
債券	2,688,903 千円																																																																												
その他	10,898 千円																																																																												
計	2,699,802 千円																																																																												
建物	1,476,767 千円																																																																												
工具、器具及び備品	479,529 千円																																																																												
リース資産	2,473,228 千円																																																																												
金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第 46 条																																																																												
	の 5																																																																												
信用取引貸証券	108,869,365 千円																																																																												
信用取引借入金の本担保証券	192,752,378 千円																																																																												
消費貸借契約により貸し付け た有価証券	277,597,760 千円																																																																												
差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを 除く。）	一千円																																																																												
差入保証金代用有価証券	13,422,895 千円																																																																												
信用取引貸付金の本担保証券	540,114,008 千円																																																																												
信用取引借証券	30,411,213 千円																																																																												
消費貸借契約により借り入れ た有価証券	122,811,015 千円																																																																												
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）	100,000 千円																																																																												
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）	216,947,709 千円																																																																												
流動資産																																																																													
株券	42,080 千円																																																																												
債券	2,796,792 千円																																																																												
その他	13,129 千円																																																																												
計	2,852,002 千円																																																																												
建物	1,534,059 千円																																																																												
工具、器具及び備品	517,211 千円																																																																												
リース資産	3,126,633 千円																																																																												
	同左																																																																												

第71期 (平成25年3月31日)	第72期 (平成26年3月31日)
7. 当社はSBIホールディングス㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。	7. 当社はSBIホールディングス㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。
極度額 58,000,000 千円	極度額 49,000,000 千円
貸出実行残高 52,900,000 千円	貸出実行残高 49,000,000 千円
差引額 5,100,000 千円	差引額 ー千円

(損益計算書関係)

第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第72期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)																																								
* 1. トレーディング損益の内訳	* 1. トレーディング損益の内訳																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">4,931</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">5,059</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">1,877,308</td> <td style="text-align: right;">9,626</td> <td style="text-align: right;">1,886,935</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">4,919,809</td> <td style="text-align: right;">△80,925</td> <td style="text-align: right;">4,838,884</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,802,050</td> <td style="text-align: right;">△71,170</td> <td style="text-align: right;">6,730,880</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等トレーディング損益	4,931	128	5,059	債券等トレーディング損益	1,877,308	9,626	1,886,935	その他のトレーディング損益	4,919,809	△80,925	4,838,884	計	6,802,050	△71,170	6,730,880	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">26,657</td> <td style="text-align: right;">△128</td> <td style="text-align: right;">26,529</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">2,638,574</td> <td style="text-align: right;">17,250</td> <td style="text-align: right;">2,655,824</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">5,450,461</td> <td style="text-align: right;">△37,046</td> <td style="text-align: right;">5,413,414</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,115,692</td> <td style="text-align: right;">△19,924</td> <td style="text-align: right;">8,095,768</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等トレーディング損益	26,657	△128	26,529	債券等トレーディング損益	2,638,574	17,250	2,655,824	その他のトレーディング損益	5,450,461	△37,046	5,413,414	計	8,115,692	△19,924	8,095,768
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																						
株券等トレーディング損益	4,931	128	5,059																																						
債券等トレーディング損益	1,877,308	9,626	1,886,935																																						
その他のトレーディング損益	4,919,809	△80,925	4,838,884																																						
計	6,802,050	△71,170	6,730,880																																						
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																						
株券等トレーディング損益	26,657	△128	26,529																																						
債券等トレーディング損益	2,638,574	17,250	2,655,824																																						
その他のトレーディング損益	5,450,461	△37,046	5,413,414																																						
計	8,115,692	△19,924	8,095,768																																						
* 2. 金融収益の内訳	* 2. 金融収益の内訳																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">10,278,814 千円</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td style="text-align: right;">20,853 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,116,217 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">591,547 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,007,433 千円</td> </tr> </tbody> </table>	信用取引収益	10,278,814 千円	受取債券利子	20,853 千円	受取利息	2,116,217 千円	その他	591,547 千円	計	13,007,433 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">20,141,922 千円</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td style="text-align: right;">33,897 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,770,801 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,606,894 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24,553,516 千円</td> </tr> </tbody> </table>	信用取引収益	20,141,922 千円	受取債券利子	33,897 千円	受取利息	1,770,801 千円	その他	2,606,894 千円	計	24,553,516 千円																				
信用取引収益	10,278,814 千円																																								
受取債券利子	20,853 千円																																								
受取利息	2,116,217 千円																																								
その他	591,547 千円																																								
計	13,007,433 千円																																								
信用取引収益	20,141,922 千円																																								
受取債券利子	33,897 千円																																								
受取利息	1,770,801 千円																																								
その他	2,606,894 千円																																								
計	24,553,516 千円																																								
* 3. 金融費用の内訳	* 3. 金融費用の内訳																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">1,687,830 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">297,043 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">835,168 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,820,042 千円</td> </tr> </tbody> </table>	信用取引費用	1,687,830 千円	支払利息	297,043 千円	その他	835,168 千円	計	2,820,042 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">2,738,542 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">300,639 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,260,643 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,299,826 千円</td> </tr> </tbody> </table>	信用取引費用	2,738,542 千円	支払利息	300,639 千円	その他	1,260,643 千円	計	4,299,826 千円																								
信用取引費用	1,687,830 千円																																								
支払利息	297,043 千円																																								
その他	835,168 千円																																								
計	2,820,042 千円																																								
信用取引費用	2,738,542 千円																																								
支払利息	300,639 千円																																								
その他	1,260,643 千円																																								
計	4,299,826 千円																																								

第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第72期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
* 4. 取引関係費の内訳		* 4. 取引関係費の内訳	
支払手数料	1,249,014 千円	支払手数料	2,158,717 千円
取引所協会費	2,010,439 千円	取引所協会費	4,303,919 千円
通信・運送費	1,170,842 千円	通信・運送費	1,463,334 千円
旅費交通費	30,011 千円	旅費交通費	28,562 千円
広告宣伝費	1,438,743 千円	広告宣伝費	1,889,657 千円
交際費	3,731 千円	交際費	4,494 千円
計	5,902,782 千円	計	9,848,687 千円
* 5. 人件費の内訳		* 5. 人件費の内訳	
報酬・給料	3,405,152 千円	報酬・給料	3,260,542 千円
福利厚生費	373,408 千円	福利厚生費	348,981 千円
退職給付費用	98,641 千円	退職給付費用	84,182 千円
計	3,877,202 千円	計	3,693,706 千円
* 6. 不動産関係費の内訳		* 6. 不動産関係費の内訳	
不動産費	1,324,112 千円	不動産費	1,309,082 千円
器具・備品費	3,171,221 千円	器具・備品費	3,320,596 千円
計	4,495,334 千円	計	4,629,679 千円
* 7. 事務費の内訳		* 7. 事務費の内訳	
事務委託費	7,778,136 千円	事務委託費	11,251,731 千円
事務用品費	128,996 千円	事務用品費	140,879 千円
計	7,907,132 千円	計	11,392,610 千円
* 8. 租税公課の内訳		* 8. 租税公課の内訳	
事業税	284,590 千円	事業税	395,119 千円
固定資産税	11,986 千円	固定資産税	10,960 千円
印紙税	1,993 千円	印紙税	3,344 千円
事業所税	7,865 千円	事業所税	8,123 千円
その他	1,227 千円	その他	1,270 千円
計	307,663 千円	計	418,819 千円
* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳		* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳	
雑誌図書費	6,973 千円	雑誌図書費	4,248 千円
営業資料代	2,789,099 千円	営業資料代	2,904,776 千円
水道光熱費	47,861 千円	水道光熱費	42,725 千円
諸会費	7,535 千円	諸会費	7,657 千円
その他	45,770 千円	その他	77,357 千円
計	2,897,240 千円	計	3,036,765 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第71期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当する事項はありません。

第72期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当する事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成25年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	130,834
大阪証券金融株式会社(現 日本証券金融株式会社)	15,449
その他	70,845

(平成26年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	186,806
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	25,000
その他	100,500

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	4,543	4,756	212	3,640	3,617	△22
(1) 株式	4,071	4,284	212	3,350	3,352	2
(2) 債券	0	0	—	0	0	—
(3) その他	471	471	—	290	265	△25
合 計	4,543	4,756	212	3,640	3,617	△22

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項の規定に基づき、第71期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表並びに第72期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、各種規程のもとで、各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しており、監査部による内部監査も実施されております。

また、内部管理部門の部門長、担当役員等及び内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者等による内部管理定例会議を週1回開催するとともに、代表取締役社長を交えた定例会議を定期的開催しております。当該会議においては、各部門におけるコンプライアンスに関する事項が報告され、全員で問題を把握するとともに、対応策について議論しております。

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社では、平成22年4月から導入施行された金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）を踏まえ、お客様からのご意見・苦情につきましては、お取引内容にあわせて対応しております。

- ・金融商品仲介業者におけるお取引または金融商品仲介業者に関するご意見・苦情については、当該金融商品仲介業者にて対応を行っております。
 - ・その他のご意見・苦情については、コールセンターにて対応を行っております。
- また、インターネットでのお問い合わせもお受けしております。

なお、当社は苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等については「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」に委託しております。苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等をご希望される場合には、同機関をご利用頂いております。

(3) 内部監査態勢について

当社の業務全般の内部管理態勢の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として監査部（7名）を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。監査規程及び監査実施要領は、取締役会の承認を得ており、個別業務及び被監査部門におけるリスクの管理状況を考慮した内部監査計画を基に監査を実施し、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。本年度は13項目の内部監査を実施致しました。また、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成25年3月31日現在の金額	平成26年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	705,163	810,174
期末日現在の顧客分別金信託額	755,000	820,000
期末日現在の顧客分別金必要額	690,140	798,119

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 25 年 3 月 31 日現在		平成 26 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	4,881,700 千株	568,607 千株	5,552,193 千株	516,688 千株
債券	額面金額	114,843 百万円	199,506 百万円	130,688 百万円	184,967 百万円
受益証券	口数	761,130 百万口	101,758 百万口	894,503 百万口	111,425 百万口
その他	額面金額	—	314 百万ワラント	—	340 百万ワラント

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 25 年 3 月 31 日現在	平成 26 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	1,749,518 千株	1,865,909 千株
債券	額面金額	100 百万円	100 百万円
受益証券	口数	15 百万口	16 百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、自己(自社整備金庫等)で保管する方法と、第三者(株式会社証券保管振替機構等)をして保管させる方法を採用しております。自己で保管する方法は、顧客別に個別保管とし、第三者をして保管させる方法は混蔵保管とし、それぞれ自己の固有財産と分別し各顧客の持分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。

なお、顧客の信用取引につき、当該顧客から預託を受けた信用取引受入保証金代用有価証券は、顧客の同意を得て、証券金融会社への担保として提供しております。この場合においても同様の保管管理をしております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年 3 月 31 日現在の金額	平成 26 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	215	—
期末日現在の顧客分別金信託額	2,000	300
期末日現在の顧客分別金必要額	215	—

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当する事項はありません。

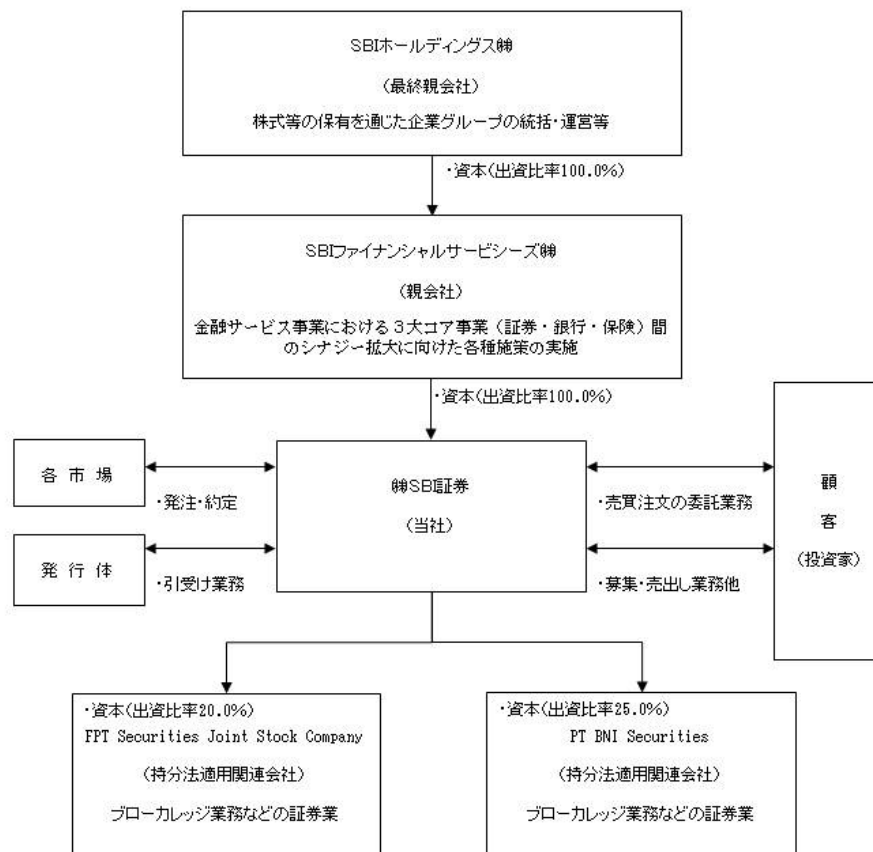
(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	100,000	81,000	みずほ信託銀行株式会社 100,000
	カバー取引先 への預託	—	—	—
有 価 証 券 等	第三者に よる管理	国内株式 13,329千株	国内株式 11,452千株	株式会社証券保管振替機構 13,329千株
		国内投信 0百万口	国内投信 0百万口	株式会社証券保管振替機構 0百万口

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の称号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(持分法適用関連会社) FPT Securities Joint Stock Company	ベトナム	733,323百万 ベトナムドン	ブローカレッジ業務などの証券業	口 14,666,666	% 20.0
PT BNI Securities	インドネシア	133,133百万 インドネシア ルピア	同上	33,283,333	25.0